発表資料

（報道解禁日　令和８年２月10日議運終了後）令和８年２月５日

令和８年度予算案について

“ともに豊かに暮らせる鳥取市”への前進予算

1．予算編成の基本的な考え方

令和８年度は、本年３月執行予定の市長選挙を控えており、新規の施策や政策的経費を極力抑え、義務的経費を中心とした骨格予算となりますが、一方で、４月から新たに始動する「第１２次鳥取市総合計画」や「地方創生アクションプラン」（第３期鳥取市創生総合戦略）をもとに、本市の持続的発展に向けた取り組みを着実に推進していかなければなりません。

人口減少や少子高齢化が進むなか、「一人ひとりが自分の力を発揮でき、支え合いながら　ともに豊かに暮らせる鳥取市」を目指し、子育て支援や教育の充実、商工業・農林水産業の振興、まちの魅力向上、地域防災力の強化や地域共生のまちづくりなどに向けた施策を切れ目なく盛り込んだ予算編成とし、予算規模は対前年度15億円の減となる1,087億円、国の総合経済対策に呼応して１月・２月補正に前倒した予算と合わせた実質的な当初予算は、1,118億円となっています。

また、鳥取市市政改革プランに沿った取り組みをはじめ、厳選した市債発行、プライマリーバランスの黒字化など、安定的で持続可能な行財政基盤の確立にも意を用いました。

2．予算規模

○令和８年度当初予算

一般会計　　**1,087億円**　　対前年度　　▲15億円、伸び率　▲1.4%

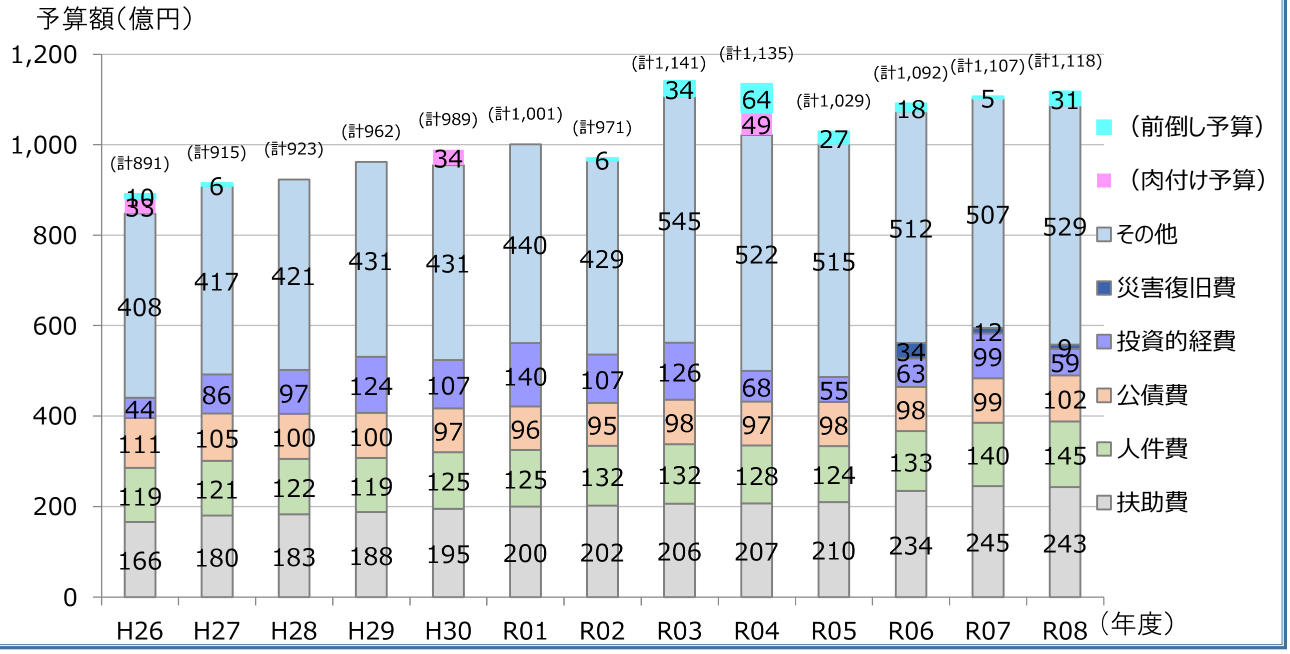
○令和７年度当初予算　　一般会計　　1,102億円

【令和７年度１月及び２月補正（国経済対策分）を含めた実質的な令和８年度当初予算の規模】

1,118億円　　国経済対策分前倒し予算

〔1月臨時補正〕31.1億円、〔2月補正〕0.3億円

≪当初予算総額とその内訳の推移≫



３．主な取り組み

第 12 次鳥取市総合計画、地方創生アクションプランの着実な推進（★地域未来交付金活用予定事業）

「Ⅰ.持続的に成長し、稼げる 「強い」経済」

≪Ⅰ-1 稼ぐ力と安定した雇用環境のあるまちづくり≫

制度融資（123 億 3,131 万円）、★気高町日光地区の自然資本を活用した産業創出（6,787 万円）
新規就農者への支援（5,380 万円）、★デジタル人材の育成・企業とのマッチング（1,460 万円）
脱炭素先行地域の加速（若葉台地区への太陽光パネル、佐治町小水力発電導入など）（R5～10）（5 億 5,659 万円）
地域密着型の新規事業支援（砂丘東側遊休施設改修支援）（3,500 万円）
★鳥取駅周辺の遊休不動産を活用したビジネス・コミュニティ拠点施設の運営（5,972 万円）

「Ⅱ.魅力と活力あふれる 「豊かな」生活環境」

≪Ⅱ-1 地域資源をいかし、人が行きかうまちづくり≫

★地元芸術家の活動支援や次世代育成推進（2,032 万円）、移住・定住の促進（6,518 万円）
鳥取城跡保存修理事業（二ノ丸三階櫓台下整備計画策定、中ノ御門周辺整備実施設計ほか）（1 億 1,991 万円）
仁風閣の保存整備（令和 11 年度再開館予定）（3 億 8,132 万円）
ワールドマスターズゲームズ 2027 関西大会に向けたプレ大会開催（アーチェリー競技）（435 万円）
安蔵森林公園キャンプ場の再開に向けた整備（1,316 万円）

≪Ⅱ-2 誰もが自分らしくいきいきと暮らし続けることができるまちづくり≫

麒麟のまち地域食堂ネットワークによる孤独・孤立対策（1,891 万円）
地域福祉ネットワーク・支えあい推進事業（旧：話し愛・支え愛事業）（3,095 万円）
身寄りのない高齢者などを支える持続可能な権利擁護支援モデル事業（600 万円）
県と市町村による犯罪被害者支援制度の創設（183 万円）
医療的ケア児保護者などのレスパイト（休息）支援（119 万円）、武道館の空調設置整備（8,847 万円）

≪Ⅱ-3 快適で暮らしやすい魅力と活力あるまちづくり≫

鳥取駅周辺再整備の推進（3,404 万円）、立地適正化計画の策定（1,638 万円）
空家対策事業（2,339 万円）、路線バスの維持（3 億 7,984 万円）

≪Ⅱ-4 安全･安心に暮らせる持続可能なまちづくり≫

防災重点ため池の改修（8,626 万円）、治水対策事業（9,524 万円）、耐震診断などの経費助成（9,342 万円）
防災・安全交付金を活用した道路改良、橋梁点検・修繕など（8 億 3,860 万円）
消防ポンプ車などの購入及び格納庫の整備（1 億 987 万円）
地域の防災拠点となる国府町総合支所大規模改修など（3 億 9,780 万円）

「Ⅲ.誰もが選びたくなる 新しい鳥取･楽しい鳥取」

≪Ⅲ-1 こどもが輝き、若者･女性が活躍するまちづくり≫

特別支援教育支援員の拡充（1 億 9,692 万円）、小・中・義務教育学校における民間プールの活用（2,385 万円）
気高地域新設統合小学校整備（基本設計、実施設計、用地造成など）（4 億 7,192 万円）
女性デジタル人材の育成（374 万円）

≪Ⅲ-2 結婚･出産･子育ての希望がかなうまちづくり≫

小児（18 歳に達した年度末まで）の医療費無償化（R6～）（9 億 2,987 万円）
こども誰でも通園制度の本格実施（公立 4 園、私立等 16 園）（6,145 万円）
病児・病後児保育（1 億 5,640 万円）、プレコンセプションケア健康診査など（408 万円）

災害復旧

道路、農業用施設、林道などの災害復旧（8 億 7,400 万円）

Ⅰ　一般会計

（１）予算案の概要

令和８年度は、本年３月２９日執行予定の市長選挙を控え、義務的経費を中心とした骨格予算を編成し、予算規模は対前年度 15 億円の減となる 1,087 億円、国の総合経済対策（令和７年度補正予算、令和７年１２月１６日成立）に呼応して１月・２月補正に前倒した予算と合わせた実質的な当初予算は、1,118 億円となっています。

４月から新たに始動する「第１２次鳥取市総合計画」や「地方創生アクションプラン」（第３期鳥取市創生総合戦略）をもとに、「一人ひとりが自分の力を発揮でき、支え合いながら　ともに豊かに暮らせる鳥取市」を目指し、子育て支援や教育の充実、保健衛生の推進と医療の確保、地域福祉の推進、商工業・農林水産業の振興、まちの魅力向上、移住定住の推進と関係人口の拡大、滞在型観光の推進、魅力ある中山間地域の振興、交通ネットワークの充実、地域防災力の強化や地域共生のまちづくりなどに向けた施策を切れ目なく盛り込みました。

予算編成に当たっては、堅調に伸びている税収、計画的に積み増した基金の活用などにより自主財源を確保するとともに、鳥取市市政改革プランに沿った取り組みをはじめ、厳選した市債発行による市債残高の縮減、プライマリーバランスの黒字化など徹底した行財政改革に努め、「第１２次鳥取市総合計画」において本市がめざす将来像“ともに豊かに暮らせる鳥取市”への前進予算として編成しました。

≪第１２次鳥取市総合計画　めざす将来像≫
一人ひとりが自分の力を発揮でき、支え合いながら
ともに豊かに暮らせる鳥取市
～オアシスとっとり～

≪地方創生アクションプランの柱≫
柱Ⅰ　持続的に成長し、稼げる「強い」経済
柱Ⅱ　魅力と活力あふれる「豊かな」生活環境
柱Ⅲ　誰もが選びたくなる　新しい鳥取・楽しい鳥取

（２）歳入歳出の概要

≪歳入の概要≫

個人市民税は、賃金上昇による給与所得の増により増収（対前年度＋4 億 1,782 万円、＋4.6％）が見込まれます。法人市民税は、幅広い業種における原料価格や人件費の上昇などによる影響を踏まえ減収（同▲1,223 万円、▲0.7％）を見込んでいます。

固定資産税は、令和８年度は価格の据置年度にあたり、土地については地価の下落分のみ価格に反映される一方、家屋については令和７年中に建築された新増築家屋が増加し、全体として増収（同＋1 億 5,579 万円、＋1.4％）を見込んでいます。

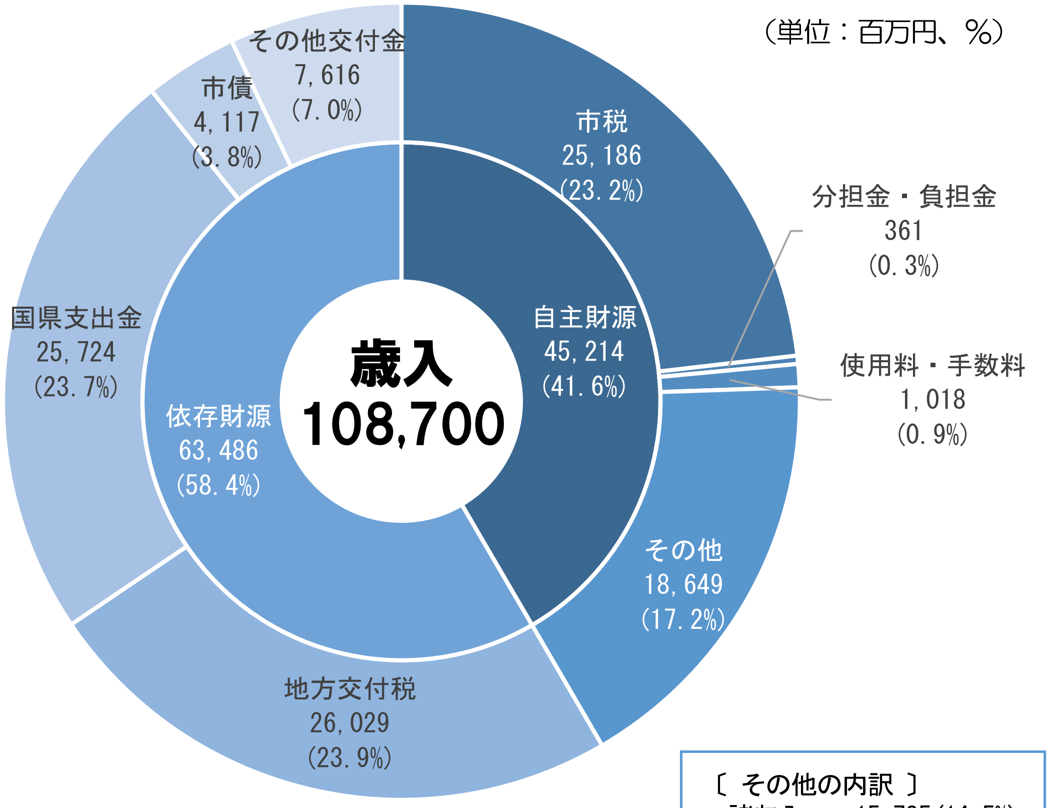
入湯税は、入湯施設の減少による減（同▲190 万円、▲10.1％）を見込んでおり、その他諸税を加えると、市税全体として 251 億 8,557 万円（同＋5 億 2,741 万円、＋2.1％）を計上しています。

地方交付税は、市税や譲与税・交付金など基準財政収入額の増などの減額要因はありますが、給与改定や物価高騰による増に加え、令和５年台風第７号災害に係る市債の元金償還増など増額要因があることから普通交付税が 237 億 2,938 万円（同＋5 億 6,000 万円、＋2.4%）、地域未来交付金活用事業や中心市街地活性化ソフト事業の拡充により特別交付税が 23 億円（同＋2 億円、＋9.5%）となり、地方交付税総額では 260 億 2,938 万円（同 7 億 6,000 万円、＋3.0%）を見込んでいます。譲与税・交付金は、税制改正により自動車税環境性能割交付金が減少する一方、地方消費税交付金などが増加することなどにより、76 億 1,552 万円（同＋6 億 3,245 万円、＋9.0%）を計上しています。

また、当初予算における年度間の財源調整として、財政調整基金繰入金（同＋2 億円、＋25.0%）を計上しており、これらを踏まえた歳入一般財源の総額は 602 億 7,411 万円（同＋21 億 356 万円、＋3.6%）となります。

特定財源のうち、国県支出金は、給食費負担軽減交付金が増加する一方、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（定額減税調整給付）の減などにより、257 億 2,479 万円（同▲17 億 8,122 万円、▲6.5%）を計上しています。諸収入は、制度融資に係る貸付金収入の増などにより、全体で 157 億 3,470 万円（同＋19 億 47 万円、＋13.7%）を、市債については、学校給食センター整備の減などから、前年度より減額となる 41 億 1,670 万円（同▲32 億 2,250 万円、▲43.9%）を計上しています。

これらの結果、歳入のうち自主財源は、市税の増加などにより、452 億 1,361 万円、依存財源は、普通建設事業費の減額に伴い市債が減となり、634 億 8,639 万円となっています。



〔 その他の内訳 〕

諸収入	15,735 (14.5%)
繰入金	2,675 (2.5%)
財産収入等	239 (0.2%)

【参考：自主財源・依存財源の比率】

短期貸付金（13,694）を除いた比率は、自主財源 33.2%、依存財源 66.8%

（単位：百万円）

区分		８年度	７年度	増減率	主な増減理由
自主財源	市税	25,186	24,658	2.1%	個人市民税や固定資産税の増など
	分担金・負担金	361	369	▲2.2%	保育園負担金の減など
	使用料・手数料	1,018	1,026	▲0.8%	戸籍住民基本台帳手数料の減など
	その他	18,649	17,049	9.4%	制度融資貸付金の増など
	財政調整基金繰入金	1,000	800	25.0%	
依存財源	地方交付税	26,029	25,269	3.0%	普通交付税：給与改定や物価高騰による増など
	国県支出金	25,724	27,506	▲6.5%	給食費負担軽減交付金の増、重点支援地方交付金（定額減税調整給付）の減など
	市債	4,117	7,339	▲43.9%	学校給食センター整備、神谷清掃工場解体工事の減など
	その他交付金	7,616	6,984	9.0%	地方消費税交付金の増など
合計		108,700	110,200		

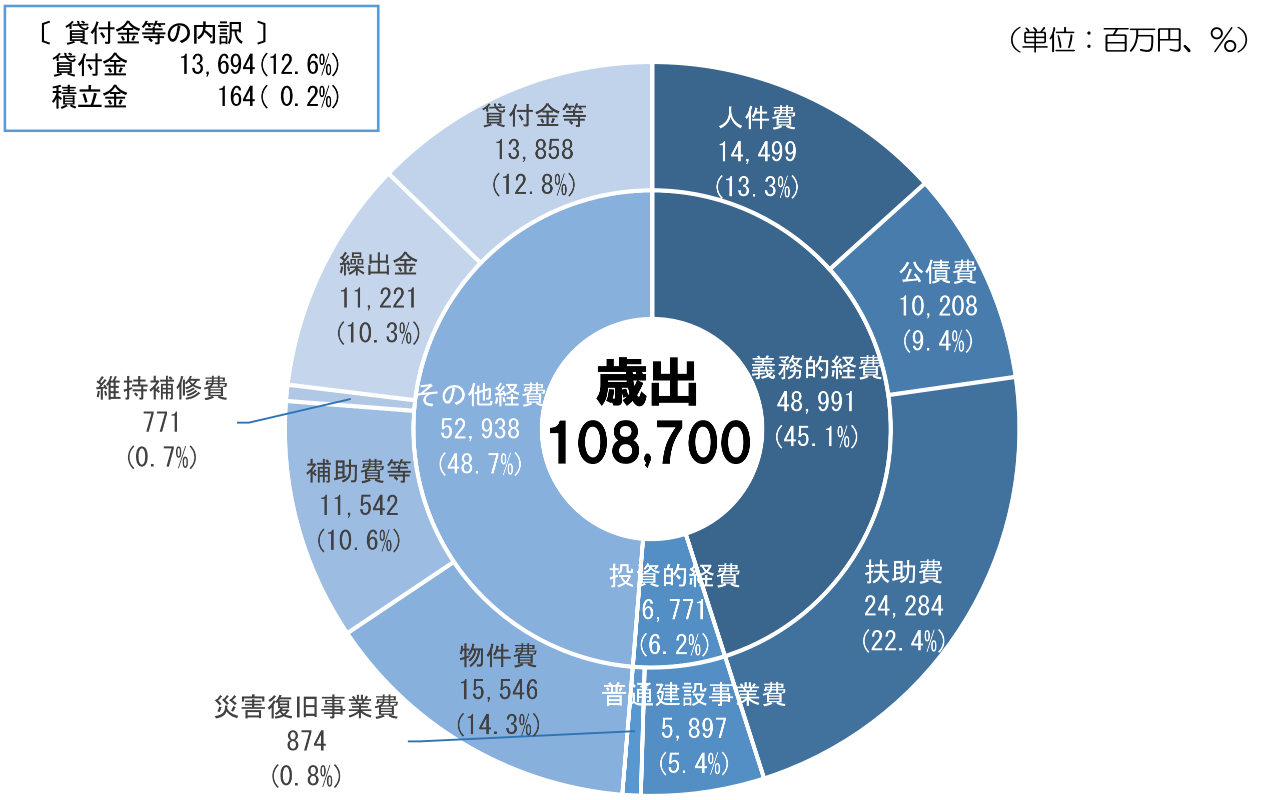
≪歳出の概要≫

歳出面では、令和５年台風第７号からの災害復旧が進んだことなどから災害復旧事業費（同▲3 億 6,233 万円、▲29.3%）が減、学校給食センター整備や神谷清掃工場解体工事の減などにより普通建設事業費（同▲39 億 9,213 万円、▲40.4%）が減少しました。その他の経費では、制度融資貸付金の増などにより貸付金（同＋25 億 2,873 万円、＋22.6%）が増加、市立病院事業会計や後期高齢者医療費特別会計への繰出が増加したことなどにより繰出金（同＋3 億 6,459 万円、＋3.4%）が増加しています。

義務的経費では、扶助費（同▲1 億 9,309 万円、▲0.8%）は、定額減税調整給付金の減などにより減少、人件費（同＋4 億 7,878 万円、＋3.4%）は、退職手当の増や給与改定などにより増、公債費（同＋3 億 5,874 万円、＋3.6%）は、令和５年台風第７号災害や、リンピアいなば整備の元金償還増、金利上昇などから増加しました。これら義務的経費の合計は対前年度 6 億 4,443 万円の増となっています。

（単位：百万円）

区分		８年度	７年度	増減率	主な増減理由
義務的経費		48,991	48,347		
	人件費	14,499	14,021	3.4%	退職手当の増、給与改定の増、国勢調査の減など
	公債費	10,208	9,849	3.6%	令和５年台風第７号災害、リンピアいなば整備の元金償還増や金利上昇による増など
	扶助費	24,284	24,477	▲0.8%	私立保育園運営費、障害福祉サービスの増、定額減税調整給付金の減など
投資的経費		6,771	11,125		
	普通建設事業費	5,897	9,889	▲40.4%	学校給食センター整備、神谷清掃工場解体工事の減など
	災害復旧事業費	874	1,236	▲29.3%	令和５年台風第７号の災害復旧費の減など
その他の経費		52,938	50,728		
	物件費	15,546	15,723	▲1.1%	放課後児童対策事業費の増、Ｂ類疾病予防接種費や教科指導費の減など
	補助費等	11,542	12,039	▲4.1%	地方バス路線維持対策補助金の増、各種金融対策利子補助金の前倒しによる減など
	維持補修費	771	772	▲0.2%	
	繰出金	11,221	10,857	3.4%	市立病院事業会計や後期高齢者医療費特別会計への繰出の増など
	貸付金・積立金	13,858	11,337	22.2%	制度融資貸付金、市立病院貸付金の増
合計		108,700	110,200		



主な事業は、以下のとおりです。

Ⅰ　持続的に成長し、稼げる「強い」経済

◇中心市街地活性化推進事業補助金（⑦811 万円→⑧800 万円）【事業別概要 139 頁】
◇スマートエネルギータウン構想推進事業費（⑦7 億 1,723 万円→⑧5 億 5,659 万円）【事業別概要 140 頁】
◇自然資本産業誘致・振興事業費（⑧6,787 万円、皆増）【事業別概要 140 頁】
◇地域経済循環創造事業費（⑧3,500 万円、皆増）【事業別概要 144 頁】
◇企業誘致推進費（⑦7,769 万円→⑧5,425 万円）【事業別概要 148 頁】
◇まちなかビジネス・コミュニティ拠点管理運営事業費（⑧5,972 万円、皆増）【事業別概要 149 頁】
◇デジタル人材育成・活用プログラム実践事業費（⑦1,593 万円→⑧1,460 万円）【事業別概要 150 頁】
◇学校や地域と連携した地産地消率向上支援事業費（⑧600 万円、皆増）【事業別概要 160 頁】
◇鳥取市農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費（⑦1,335 万円→⑧740 万円）【事業別概要 161 頁】
◇麒麟のまちうまいもん販路拡大事業費（⑦1,084 万円→⑧1,202 万円）【事業別概要 164 頁】
◇未来につなぐ！中山間地域再生事業費（⑧2,232 万円、皆増）【事業別概要 165 頁】
◇畜産経営緊急支援事業費（重点支援地方交付金）（⑦2,370 万円→⑧1,630 万円）【事業別概要 167 頁】
◇鳥取県植樹祭開催事業費（⑧150 万円、皆増）【事業別概要 171 頁】
◇健全な山の育成事業費（⑦2,464 万円→⑧1,850 万円）【事業別概要 173 頁】
◇港へＧＯ！海業で浜のにぎわい創出事業費（⑧180 万円、皆増）【事業別概要 179 頁】
◇危険ため池廃止事業費（⑦1,100 万円→⑧2,106 万円）【事業別概要 186 頁】

Ⅱ　魅力と活力あふれる「豊かな」生活環境

◇総合支所整備事業費（⑦5 億 8,308 万円→⑧3 億 9,780 万円）【事業別概要 35 頁】
◇人権問題に関する市民意識調査事業費（⑧318 万円、皆増）【事業別概要 41 頁】
◇地域共生社会推進・包括的支援事業費（⑦1,035 万円→⑧1,022 万円）【事業別概要 45 頁】
◇まちなか交流広場管理費（⑦165 万円→⑧1,428 万円）【事業別概要 58 頁】
◇麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費（⑦1,884 万円→⑧1,447 万円）【事業別概要 62 頁】

◇出会い・つながり・花ひらく文化芸術推進事業費（⑧2,032 万円、皆増）【事業別概要 62 頁】
◇鳥取城跡周辺日本遺産にぎわい形成事業費（⑧396 万円、皆増）【事業別概要 63 頁】
◇人材誘致・定住促進対策事業費（⑦5,365 万円→⑧6,518 万円）【事業別概要 68 頁】
◇とっとり・つながり創出事業費（⑦122 万円→⑧138 万円）【事業別概要 68 頁】
◇地域振興未来会議運営費（⑦412 万円→⑧415 万円）【事業別概要 72 頁】
◇置き配普及促進事業補助金（⑧100 万円、皆増）【事業別概要 83 頁】
◇アルツハイマー病治療薬補助金（⑦58 万円→⑧616 万円）【事業別概要 95 頁】
◇持続可能な権利擁護支援モデル事業費（⑦500 万円→⑧600 万円）【事業別概要 96 頁】
◇高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費（⑦3,422 万円→⑧3,686 万円）【事業別概要 101 頁】
◇医療的ケア児者訪問型レスパイト支援事業費（⑧119 万円、皆増）【事業別概要 103 頁】
◇点字ブロック安心歩行環境整備事業費（⑧75 万円、皆増）【事業別概要 105 頁】
◇動物愛護センター整備事業費（⑧61 万円、皆増）【事業別概要 136 頁】
◇砂丘管理事業費（⑦8,082 万円→⑧9,597 万円）【事業別概要 155 頁】
◇国土強靱化地域計画策定事業費（⑧14 万円、皆増）【事業別概要 190 頁】
◇暮らし・にぎわい再生事業費（⑧667 万円、皆増）【事業別概要 199 頁】
◇鳥取駅周辺再整備推進事業費（⑦8,608 万円→⑧3,404 万円）【事業別概要 201 頁】
◇治水対策事業費（⑦1 億 5,999 万円→⑧9,524 万円）【事業別概要 202 頁】
◇防災・安全交付金事業費（⑦7 億 6,230 万円→⑧8 億 3,860 万円）【事業別概要 207 頁】
◇重要文化財仁風閣保存整備事業費（⑦1 億 6,208 万円→⑧3 億 8,132 万円）【事業別概要 226 頁】
◇鳥取城跡保存修理事業費（⑦1 億 5,527 万円→⑧1 億 1,991 万円）【事業別概要 227 頁】
◇集会所管理費（⑦2 億 1,232 万円→⑧2 億 6,050 万円）【事業別概要 232 頁】
◇各種大会開催補助金（⑧250 万円、皆増）【事業別概要 236 頁】
◇体育施設管理費（⑦3 億 3,213 万円→⑧4 億 5,807 万円）【事業別概要 237 頁】

Ⅲ　誰もが選びたくなる　新しい鳥取・楽しい鳥取

◇女性デジタル人材育成事業費（⑦318 万円→⑧374 万円）【事業別概要 49 頁】
◇小児特別医療助成費（⑦9 億 3,933 万円→⑧9 億 2,987 万円）【事業別概要 108 頁】
◇小児慢性特定疾病対策等事業費（⑦6,764 万円→⑧7,889 万円）【事業別概要 110 頁】
◇子ども第３の居場所事業費（⑦1,994 万円→⑧2,009 万円）【事業別概要 111 頁】
◇不妊治療費等支援事業費（⑦3,187 万円→⑧4,458 万円）【事業別概要 113 頁】
◇私立保育園運営費（⑦61 億 8,302 万円→⑧67 億 3,570 万円）【事業別概要 116 頁】
◇病児・病後児保育事業費（⑦1 億 5,333 万円→⑧1 億 5,640 万円）【事業別概要 117 頁】
◇保育所緊急整備事業費補助金（⑦4 億 871 万円→⑧1 億 6,938 万円）【事業別概要 117 頁】
◇こども誰でも通園制度事業費（⑦1 億 3,516 万円→⑧6,145 万円）【事業別概要 118 頁】
◇妊娠・出産包括支援事業費（⑦1,618 万円→⑧3,006 万円）【事業別概要 120 頁】
◇若草学園改築事業費（⑦1,473 万円→⑧1,643 万円）【事業別概要 126 頁】
◇民間プール活用事業費（⑦1,466 万円→⑧2,385 万円）【事業別概要 213 頁】
◇放課後児童対策事業費（⑦7 億 2,707 万円→⑧8 億 2,451 万円）【事業別概要 215 頁】
◇鳥取市気高地域新設統合小学校整備事業費（⑦4,011 万円→⑧4 億 7,192 万円）【事業別概要 215 頁】
◇特別支援教育推進事業費（⑦1 億 7,468 万円→⑧1 億 9,692 万円）【事業別概要 218 頁】
◇児童生徒支援事業費（⑦9,707 万円→⑧1 億 2,755 万円）【事業別概要 219 頁】

その他

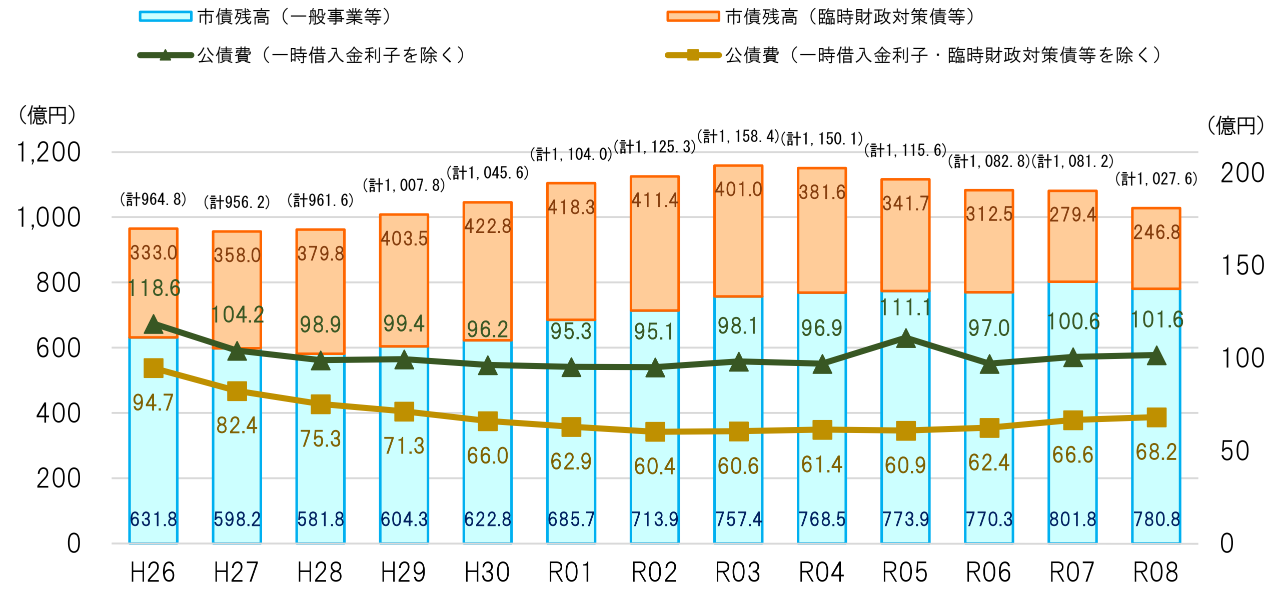
◇ファシリティマネジメント推進事業費（⑦1,098 万円→⑧961 万円）【事業別概要 36 頁】
◇包括的施設管理事業費（⑦4 億 6,812 万円→⑧5 億 3,532 万円）【事業別概要 36 頁】
◇国際交流費（⑦112 万円→⑧633 万円）【事業別概要 59 頁】
◇次期基幹システム構築事業費（⑧5,269 万円、皆増）【事業別概要 66 頁】
◇市議会議員選挙費（⑧1 億 991 万円、皆増）【事業別概要 243 頁】
◇市議会議員選挙運動費負担金（⑧4,642 万円、皆増）【事業別概要 244 頁】
◇県知事・県議会議員選挙費（⑧6,632 万円、皆増）【事業別概要 244 頁】

≪市債残高の推移≫

市債発行は、学校給食センター整備、神谷清掃工場解体工事の減などにより、対前年度 32 億 2,250 万円減の 41 億 1,670 万円を計上しています。

予算編成後の年度末市債残高は、臨時財政対策債等（同▲32 億 6,101 万円）の減少などにより、対前年度▲5.0%減の 1,027 億 5,804 万円（対前年度決算見込▲53 億 6,140 万円）となりました。

公債費は、令和５年台風第７号災害やリンピアいなば整備の元金償還増や金利上昇などから、対前年度＋3.6%増の 102 億 804 万円となりました。

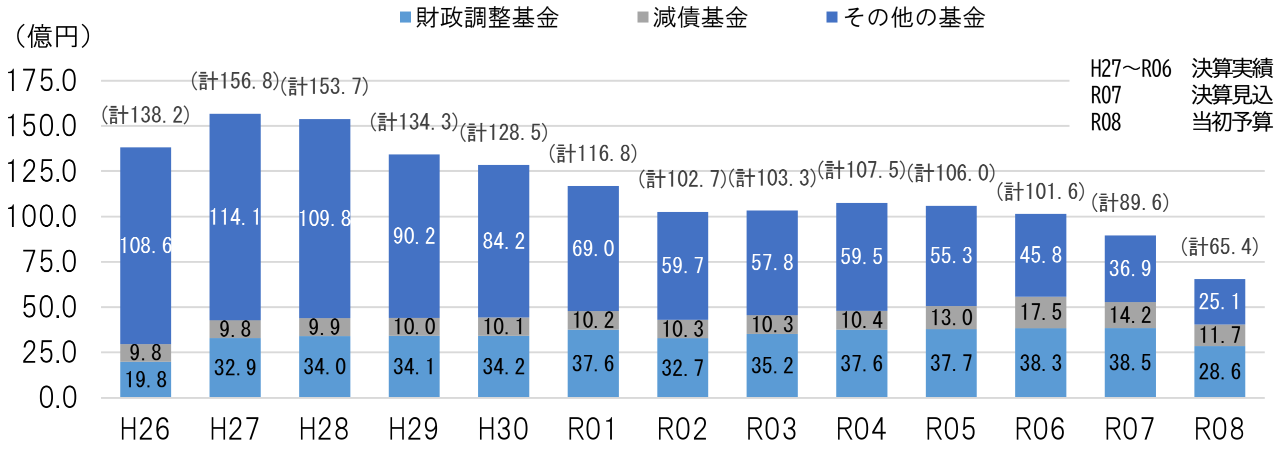


≪基金残高の推移≫

基金全体の取崩額は 25 億 7,716 万円（対前年度▲4 億 292 万円）となり、予算編成後の年度末残高は、▲26.9%減の 65 億 4,260 万円（対前年度決算見込▲24 億 1,333 万円）となる見込みです。

特定目的基金については、計画的に積み立てた基金をその目的に沿って、公共施設等整備基金（2 億 8,696 万円）は学校や保育園の維持補修などに活用し、また、令和７年に採納し一旦基金に積み立てていたふるさと納税寄附金（8 億 6,057 万円）は寄附者の意向に沿って鳥取砂丘の保全事業や福祉・教育・青少年健全育成、医療に関する事業などの財源として活用しています。

また、財政調整基金（対前年度＋2 億円）の活用、国が前倒し配分した地方交付税を一旦積み立てた減債基金から計画に沿って 2 億 5,466 万円を繰り入れたことなどにより、財政調整基金と減債基金の令和８年度当初予算時点の基金残高は 40 億 3,684 万円（対前年度決算見込▲12 億 2,509 万円）となる見込みです。



Ⅱ 特別会計（12 会計）及び企業会計（4 会計）

市税などを財源として市の基本的な業務を行う「一般会計」とは異なり、保険料や使用料などの特定の収入を財源として事業を行う「特別会計」及び「企業会計」については、算定された使用料などに見合ったコストを念頭に置きながら独立採算で計画的に事業を進めることが原則となります。

このことから、一般会計から特別会計への繰出は、国の通達等の基準により、必要最小限となるよう定められており、歳入歳出の均衡を図ることができています。

令和８年度当初予算では、鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料などが増となる後期高齢者医療費特別会計（同＋4 億 9,491 万円、＋15.8%）や土地開発公社へ支払う第二いなば墓苑第三期用地取得費一括償還に係る償還金などの増となる墓苑事業特別会計（同＋2 億 8,564 万円、＋936.3%）など８会計で増額、市場再整備工事に伴う周辺環境影響調査の減により公設地方卸売市場事業費特別会計（同▲2,073 万円、▲18.0%）など４会計で減額となり、特別会計全体では 421 億 3,477 万円（同＋15 億 9,447 万円、＋3.9%）となっています。

企業会計については、建設改良費の増などにより水道事業会計（同＋2 億 8,309 万円、＋3.2%）が増額、企業債償還金の減などにより下水道等事業会計（同▲8,198 万円、▲0.5%）が減額、電子カルテ更新などにより病院事業会計（同＋20 億 7,985 万円、＋20.7%）が増額となり、工業用水道事業会計を加えた４会計全体の予算規模は 383 億 8,631 万円（同＋22 億 8,104 万円、＋6.3%）となりました。

■特別会計（12 会計）

（単位：千円、%）

会計別	８年度 (A)	７年度 (B)	増　減 (A)-(B)	伸び率
土地区画整理費	41,511	42,061	▲550	▲1.3
公設地方卸売市場事業費	94,561	115,293	▲20,732	▲18.0
国民健康保険費	17,902,728	17,787,413	115,315	0.6
土地取得費	298,758	2,455	296,303	12069.4
墓苑事業費	316,141	30,506	285,635	936.3
介護保険費	19,744,715	19,321,776	422,939	2.2
財産区管理事業費	17,725	12,139	5,586	46.0
温泉事業費	44,307	45,516	▲1,209	▲2.7
観光施設運営事業費	10,525	18,339	▲7,814	▲42.6
後期高齢者医療費	3,619,613	3,124,706	494,907	15.8
電気事業費	28,672	26,787	1,885	7.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	15,511	13,308	2,203	16.6
計	42,134,767	40,540,299	1,594,468	3.9

■企業会計（4 会計）

（単位：千円、%）

会計別	８年度 (A)	７年度 (B)	増　減 (A)-(B)	伸び率
水道事業	9,029,202	8,746,117	283,085	3.2
工業用水道事業	5,120	5,034	86	1.7
下水道等事業	17,204,492	17,286,474	▲81,982	▲0.5
病院事業	12,147,494	10,067,647	2,079,847	20.7
計	38,386,308	36,105,272	2,281,036	6.3